

3 地球環境にやさしい持続可能な循環型のまちに向けて

■地球環境

温暖化

計画目標 ・二酸化炭素等の排出が抑制されていること

現 状

■指標：二酸化炭素等の排出量の削減割合

基準年との対比では、温室効果ガス総排出量は、2005年は4.2%の減少、2006年は8.9%の減少となりました。ガス別の比較では、メタン、一酸化二窒素の排出量は、基準年と比べて増加し、二酸化炭素、ハイドロフルオロカーボン類、パーカーフルオロカーボン類、六フッ化硫黄については減少しています。

市内の温室効果ガス総排出量と基準年対比

	温室効果ガス排出量(万トンCO ₂)	基準年との比較(%)				
		基準年	2005年	2006年	2005年	2006年
温室効果ガス総排出量	2,537	2,429	2,312	-4.2%	-8.9%	
内訳	二酸化炭素	2,280	2,386	2,271	4.7%	-0.4%
	メタン	1.2	1.6	1.6	31.8%	26.4%
	一酸化二窒素	19.6	26.1	26.2	33.0%	33.2%
	HFCs	9.9	7.4	6.5	-26.1%	-34.3%
	PFCs	26.1	1.1	1.3	-95.7%	-95.1%
	六フッ化硫黄	200.4	7.2	4.8	-96.4%	-97.6%

代替フロン
(巻末用語索引参照)

また、2007年度から市内4地点（池上自動車排出ガス測定局、大師・中原・多摩一般環境大気測定局）で、毎月主な代替フロン（HFC、HCFC）の環境濃度の測定を開始しました。2007年度における4地点の平均濃度はHFC-134aが0.25ppb、HCFC-22が0.63ppb、HCFC-142bが0.03ppb、HCFC-141bが0.08ppbとなっています。

オゾン層破壊

計画目標 ・オゾン層破壊の原因となる物質の排出が抑制されていること

現 状

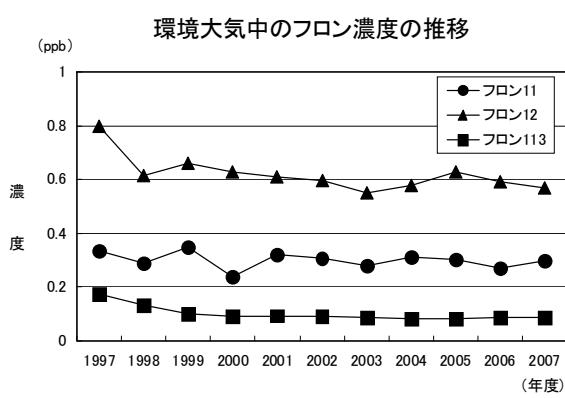
■指標：特定フロンの環境濃度

市内4地点（池上自動車排出ガス測定局、大師・中原・多摩一般環境大気測定局）で、毎月主な特定フロン（CFC）の環境濃度を測定しています。

2007年度における4地点の平均濃度は、フロン-11が0.29ppb、フロン-12が0.57ppb、フロン-113が0.08ppbとなっています。

これらの特定フロンはすでに生産されていませんが、様々な分野で使用されているため、近年の環境濃度は、ほぼ横ばいの状態が続いています。

特定フロン
(巻末用語索引参照)



酸性雨

計画目標 ・酸性雨の原因となる物質が抑制されていること

酸性雨

(巻末用語索引参照)

現 状

■指標：窒素酸化物、硫黄酸化物の総排出量

(2000年現在の排出量より減らすことを目指す)

窒素酸化物：市内の工場・事業場からの排出総量は、9,739トンで2000年排出量(10,682トン)と比べると約8.8%減少しました。

硫黄酸化物：市内の工場・事業場からの排出総量は、851トンで2000年排出量(1,431トン)と比べると約40.5%減少しました。

市内工場・事業場からの窒素酸化物、硫黄酸化物の排出量

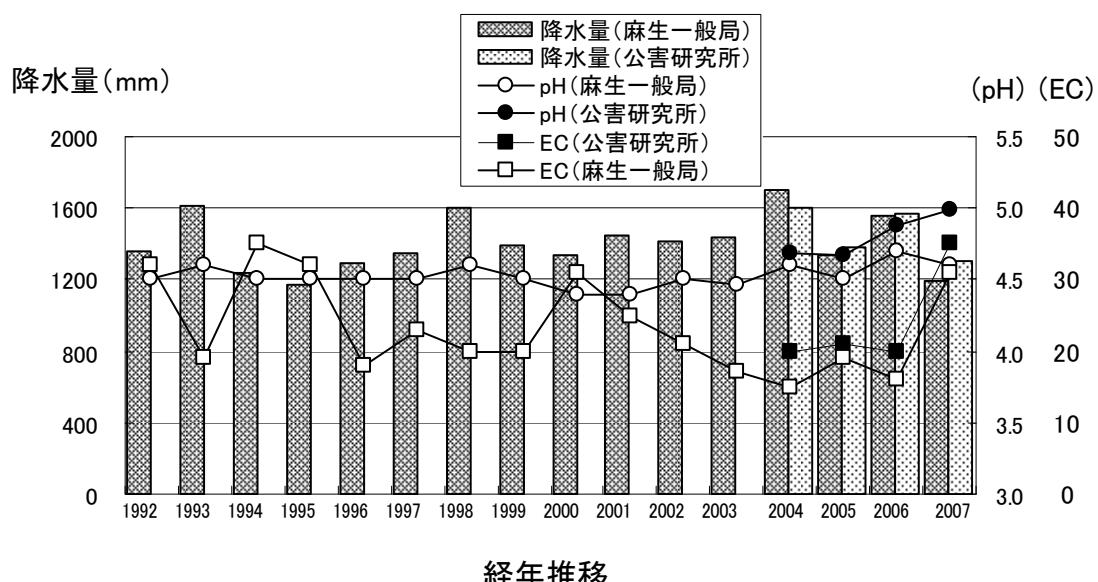
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
窒素酸化物(トン/年)	10,682	10,608	10,708	10,883	10,337	9,329	9,199	9,739
硫黄酸化物(トン/年)	1,431	1,124	1,135	1,076	1,062	826	785	851

市内の酸性雨の状況を把握するために、1991年8月から麻生一般局に、2003年12月から公害研究所(川崎区田島)に降雨雪自動採取測定装置を設置し、降水のpH等の測定を行っています。

2007年度のpH及び導電率(EC)の年平均値は、それぞれ麻生一般局で4.6及び31μS/cm、公害研究所で5.0及び35μS/cmでした。

pH

(巻末用語索引参照)



森 林

計画目標 ・持続可能な森林資源の保全に貢献していること

現 状

■指標：公共工事における熱帯材使用率(2000年現在の使用率より減らすことを目指す)

公共工事における熱帯材の使用状況をまちづくり局発注工事の状況でみると、2003年度以降は、熱帯材型枠の使用量はOm²となり、引き続き目標が達成されました。

主な施策の概要

具体的施策名	2007（平成19）年度実績	2008（平成20）年度計画等
III-1-1 地球温暖化の防止		
III-1-1-1 ライフスタイル・産業活動の改善		
「温暖化物質の排出抑制に関する指針」に基づく事業所への指導の実施 〔環：企画指導課〕	□指導件数：39件(-14件)	□継続実施
市民、事業者、学校、行政による地球環境保全行動計画の推進 〔環：地球環境推進室〕	<p>□取り組み状況 [グリーンコンシューマー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モトスミ・プレーメン通り商店街振興組合と協力して「1店1エコ運動」を開催 ・川崎市をエコ・ショッピングタウンに向けた活動（リーフレット作成） ・川崎市内のグリーンコンシューマーに取り組む市民・商店の情報発信の仕組みとしてホームページを充実 <p>[省エネグループ]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「夏休みエコライフ・チャレンジ」を市立小学校の5年生全員に配布し、取組を推進 ・省エネルギーに関する出前教室を実施 <p>[ソーラーチーム]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然エネルギーの普及啓発活動として「第7回太陽と遊ぼう！」を開催 ・市民共同発電所の設立のため、市民共同発電所プロジェクトを立ち上げ、グリーン電力基金に応募し、交付決定を受けたことから、募金運動を開始し、目標金額を集めることができました。 <p>[交通環境グループ]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かわさきエコドライブ推進協議会に参加し「かわさきエコドライブ宣言」を推進 	<p>□予定</p> <p>○市民部会 [グリーンコンシューマー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モトスミ・プレーメン通り商店街振興組合と協力して「1店1エコ運動」を開催 ・エコ・ショッピングタウンに向けた活動のため、環境ミーティングなどを通じて認知度を高める ・川崎市内のグリーンコンシューマーに取り組む市民・商店の情報発信の仕組みの充実 <p>[省エネグループ]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「夏休みエコライフ・チャレンジ」を市立小学校の5年生全員に配布し、取組を推進 ・省エネルギーに関する出前教室を実施 <p>[ソーラーチーム]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民共同発電所の設置及び点灯式を実施 ・自然エネルギーの普及啓発活動として「第8回太陽と遊ぼう！」を開催 <p>[交通環境グループ]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かわさきエコドライブ推進協議会に参加し「かわさきエコドライブ宣言」を推進
	<p>○事業者部会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川崎発！ストップ温暖化展への参加 5企業・団体が参加 ・地球温暖化防止に関する事業者アンケートの実施 より実効的な排出量削減に向けた制度の導入に向けた基礎資料とするため、省エネ法におけるエネルギー管理指定工場の事業所を中心に、平成16年3月に改訂された「川崎市地球温暖化対策地域推進計画」において示された「地球温暖化防止に向けた事業者の取組メニュー例」を基に、アンケートを実施した。 	<p>○事業者部会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川崎温暖化対策推進会議（CC川崎工コ会議）の設立とかわさき地球温暖化対策推進協議会のあり方について CC川崎工コ会議が創設されることから、これまでの協議会の役割とCC川崎工コ会議の関係について整理し、協議会のあり方について検討 ・地球温暖化対策地域推進計画改定に向けた事業者等へのヒアリング調査 温室効果ガスを相当程度多く排出する事業者を中心に、ヒアリングを実施し、各事業者が有する温暖化対策技術・ノウハウ、その課題等を収集し、改定に向け具体的な作業を推進
	<p>○学校部会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川崎発！ストップ温暖化展への参加 省エネ教育推進校モデル校の事例発表 学校における環境活動の取組発表 ・小学校への出前教室参加 温暖化、エコクッキング講座等 ・夏休みエコライフチャレンジへの協働 	<p>○学校部会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川崎発！ストップ温暖化展への参加 環境子どもサミットへの参加 ・環境ミーティングへの協力 ・小学校への出前教室の実施 ・夏休みエコライフチャレンジへの協働 ・市内小中学校の優れた環境活動の紹介

具体的施策名	2007（平成19）年度実績	2008（平成20）年度計画等
	<p>○行政部会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコオフィス計画の改訂 ・平成19年度グリーン購入推進方針の推進 ・平成20年度グリーン購入推進方針の策定 ・自転車利用システムの推進 年間延べ利用台数：2,814台（10台） ・公共施設におけるESCOの導入の検討 ・電力のグリーン購入の検討 	<p>○行政部会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコオフィス計画の実施 ・平成20年度グリーン購入推進方針の推進 ・平成21年度グリーン購入推進方針の策定 ・自転車利用システムの推進 ・公共施設におけるESCO導入 ・電力のグリーン購入の実施
	<p>○川崎発！ストップ温暖化展の開催</p> <p>○夏の温暖化対策キャンペーンの実施</p>	<p>○川崎発！ストップ温暖化展の開催</p> <p>○夏の温暖化対策キャンペーンの実施</p>
市役所におけるエコオフィス計画に基づく取組の推進 〔環：地球環境推進室〕	「第4章 環境配慮指針の実施状況」の中の「市の環境配慮指針取組状況」参照。	□継続実施
フォーラム等開催による温暖化防止に向けた意識啓発 〔環：環境調整課／地球環境推進室〕	<p>○川崎発！ストップ温暖化展の開催 2008年2月15、16日川崎地下街 アゼリア、ラチッタデッラ 約3万人参加</p> <p>地球温暖化防止キャンペーン用のポスター、パンフレットを配布</p> <p>○環境省作成のポスター、各種パンフ等を配布</p> <p>○八都県市共同で地球温暖化防止キャンペーンの実施</p>	□継続実施
建築物環境配慮制度の推進 〔環：環境評価室〕	届出件数：47件	□継続実施

III-1-1-2 自動車交通対策の推進

自動車交通対策の推進	【I-1-1 施策参照】	【I-1-1 施策参照】
------------	--------------	--------------

III-1-1-3 緑の保全及び緑化の推進

北部の多摩丘陵をはじめとするまとまりのある緑の保全	【II-2-1、II-2-2 施策参照】	【II-2-1、II-2-2 施策参照】
市街地における公園・緑地の整備及び屋上緑化・壁面緑化等による新たな緑の創出	【II-2-3 施策参照】	【II-2-3 施策参照】

III-1-1-4 廃棄物対策の推進

廃棄物の発生抑制の推進	【III-2-1 施策参照】	【III-2-1 施策参照】
廃棄物の再利用及び再生利用の推進	【III-2-2 施策参照】	【III-2-2 施策参照】
廃棄物の適正処理の推進	【III-2-4 施策参照】	【III-2-4 施策参照】

III-1-1-5 エネルギー対策の推進

省エネルギー対策の推進	【III-3-1 施策参照】	【III-3-1 施策参照】
自然エネルギー・未利用エネルギーの利用の推進	【III-3-2 施策参照】	【III-3-2 施策参照】

具体的施策名	2007（平成19）年度実績	2008（平成20）年度計画等
--------	----------------	-----------------

III-1-1-6 調査研究及び広域的取組の推進

定期的な二酸化炭素等の排出量の実態把握の実施 [環：地球環境推進室]	<input type="checkbox"/> 調査実施状況 <input type="checkbox"/> 二酸化炭素等排出量 2004年 二酸化炭素：2,304万トンCO ₂ メタン：1.6万トンCO ₂ 一酸化二窒素：25.5万トンCO ₂ HFC _S ：6.5万トンCO ₂ PFC _S ：1.4万トンCO ₂ ハフッ化硫黄：23.9万トンCO ₂ 2005年速報値 二酸化炭素：2,385万トンCO ₂ メタン：1.6万トンCO ₂ 一酸化二窒素：26.1万トンCO ₂ HFC _S ：7.3万トンCO ₂ PFC _S ：1.1万トンCO ₂ ハフッ化硫黄：7.2万トンCO ₂	<input type="checkbox"/> 調査実施状況 <input type="checkbox"/> 二酸化炭素等排出量 2005年 二酸化炭素：2,386万トンCO ₂ メタン：1.6万トンCO ₂ 一酸化二窒素：26.1万トンCO ₂ HFC _S ：7.4万トンCO ₂ PFC _S ：1.1万トンCO ₂ ハフッ化硫黄：7.2万トンCO ₂ 2006年速報値 二酸化炭素：2,271万トンCO ₂ メタン：1.6万トンCO ₂ 一酸化二窒素：26.2万トンCO ₂ HFC _S ：6.5万トンCO ₂ PFC _S ：1.3万トンCO ₂ ハフッ化硫黄：4.8万トンCO ₂
代替フロンガスの環境濃度測定 [環：環境対策課／公害研究所]	<input type="checkbox"/> 代替フロン濃度 <ul style="list-style-type: none"> ・HFC-134a : 0.25ppb ・HCFC-22 : 0.63ppb ・HCFC-142b : 0.03ppb ・HCFC-141b : 0.08ppb 	市内4地点で継続して測定
国、近隣自治体との連携による温暖化防止の広域的対策の推進 [環：環境調整課／地球環境推進室]	<input type="checkbox"/> 対策実施状況 ハ都県市での共同取組 <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化防止キャンペーン ・省エネ型家電拡大キャンペーン 	継続実施

III-1-2 オゾン層の保護

III-1-2-1 オゾン層の保護

自動車リサイクル法に基づく、フロンの適正な回収処理に係る指導の実施 [環：廃棄物指導課]	<input type="checkbox"/> 登録事業場数（2007年度末）： <ul style="list-style-type: none"> ・引取業者：278業者 ・回収業者：43事業所 <input type="checkbox"/> 実地調査・指導等件数 <ul style="list-style-type: none"> ・引取業者：79業者 ・回収業者：25事業所 	継続実施
特定フロンの環境濃度の測定 [環：環境対策課／公害研究所]	<input type="checkbox"/> 特定フロン濃度（市内4地点平均値） <ul style="list-style-type: none"> ・フロン11 : 0.29ppb(+0.02ppb) ・フロン12 : 0.57ppb(-0.02ppb) ・フロン113 : 0.08ppb(±0ppb) 	市内4地点で継続して測定
オゾン層保護に関する意識啓発 [環：地球環境推進室]	オゾン層保護に関するパンフレットの配布	継続実施

III-1-3 酸性雨の防止

III-1-3-1 酸性雨の防止

工場等の発生源対策の強化と自動車公害防止対策等の推進	【I-1 施策参照】	【I-1 施策参照】
関係機関との連携による酸性雨に関する雨水の調査の実施 [環：環境対策課／公害研究所／公害監視センター]	<input type="checkbox"/> 調査状況 <ul style="list-style-type: none"> ・麻生環境大気測定期局及び公害研究所で酸性雨モニタリング調査（通年） 	継続実施

III-1-4 森林の保全

III-1-4-1 森林の保全

熱帯材の型枠、下地材、内装材の使用抑制 [ま：検査課]	<input type="checkbox"/> 使用量 <ul style="list-style-type: none"> ・熱帯材型枠：使用量：0m² 	・まちづくり局発注工事の熱帯材型枠の使用はなく、目標が達成されました。
熱帯材使用の抑制に関する普及啓発 [ま：検査課]	<input type="checkbox"/> 公共工事における熱帯材型枠使用量 0 m ²	□引き続き実施

具体的施策名	2007（平成19）年度実績	2008（平成20）年度計画等
再生紙の利用促進、古紙の分別及び再生利用の徹底 〔環：地球環境推進室／廃棄物政策担当〕	<p>□府内から出る紙ごみの回収量、増加率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎での7分別による紙ごみの回収量は236.81トンで前年比5.9%の減 ・本庁舎で排出された原料古紙24.63トンからトイレットペーパーを作成。25,800ロールのトイレットペーパーを本庁内で使用 <p>□古紙の分別、再生利用率 古紙92トン回収</p>	<p>□継続実施</p>

III-1-5 國際協力の推進

III-1-5-1 國際協力の推進

環境問題の取組支援のための人材の派遣、研修生の受け入れ促進 〔環：公害監視センター、公害研究所、経：国際経済・アジア起業家支援室〕	<p>□派遣数 メキシコ 1名</p> <p>□受入数</p> <p>◇第10期瀋陽市環境技術研修生受入れ ・中国・瀋陽市から2名、29日間 ・環境行政研修、環境専門技術研修他 ・1997年度から研修生受入継続（のべ24名）</p> <p>◇韓国富川市長期発展計画実務企画団海外研修、環境分野の分野別研修 4名</p> <p>◇公害監視センター視察 3か国、12名</p> <p>◇メキシコ国大気汚染モニタリング能力強化支援研修 2名</p> <p>◇韓国光陽市環境開発課視察受入れ 7名</p> <p>◇西バルカン地域市民参加による持続可能な地域づくりと環境保全研修 7名</p>	<p>◇第11期瀋陽市環境技術研修生受入れ ・中国・瀋陽市から2名、29日間 ・環境行政研修、環境専門技術研修他</p> <p>◇西バルカン地域市民参加による持続可能な地域づくりと環境保全研修受入れ</p>
環境技術の移転による国際貢献の推進 〔経：工業振興課〕		□川崎国際環境技術展2009の開催

■資源・廃棄物

資源・廃棄物

- 計画目標
- ・大量消費、大量廃棄の生活様式が見直され、廃棄物の発生が抑制されていること
 - ・廃棄物が可能な限り再利用及び再生利用されていること
 - ・建設発生土が有効利用されていること
 - ・廃棄物が適正に処理され、環境汚染が生じていないこと

現状

■指標：一般廃棄物及び産業廃棄物の再資源化率（2010年度における一般廃棄物の再資源化率を22%とすることを目指す【再掲】）

一般廃棄物：資源集団回収を含む一般廃棄物の総排出量に対する2007年度の再資源化率は15.5%で、前年度に比べ約1.0%上昇しました。

産業廃棄物：産業廃棄物の再資源化率は増加傾向で、2004年度は約58.2%となっています。

■指標：環境物品等の調達に掲げる目標の達成率

共通物品については原則としてすべてグリーン購入推進方針該当物品を購入。

■指標：建設発生土の有効利用率（2000年度現在の利用率を維持することを目指す）

公共工事は100%指定地処分のため、公共工事建設発生土の有効利用率は100%となっています。

グリーン購入
市場に供給される製品・サービスの中から環境への負荷の低減に資するもの（環境物品等）を優先的に購入すること。2000年5月に、環境物品等への需要の転換を促進するために必要な事項を定めた「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律（グリーン購入法）」が制定された。